

日米宇宙協力及び国際宇宙ステーション計画について（仮訳）

世界が宇宙空間における課題と無限の機会に直面する中、宇宙利用の先進国である日米が、民生、商業及び国家安全保障の分野において、現在及び未来の世代のための宇宙空間の継続的かつ安定的利用の確保のために更に宇宙協力を進めていくことは極めて重要である。

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、長年に亘る航空科学研究、地球科学、宇宙科学、衛星航法及び有人宇宙飛行における素晴らしい協同活動で実証されているように、民生宇宙協力において長く成功を収めた歴史を享受している。国際宇宙ステーション（ISS）における現在の日米協力は、政治的・戦略的・外交的重要性を踏まえた二国間協力の目に見える象徴となった。

15年以上の軌道上での人類の永続的な居住実績により、ISSは、科学の進展にとって世界規模の施設であるとともに、低軌道を超えた有人宇宙探査の礎であることが証明された。今日まで、83カ国以上の研究者による1,760件以上の調査研究がISSで行われてきた。これらの研究活動は、技術や教育活動への理解や、ヒューマンヘルス分野、物理学分野、生物・生命工学分野、地球科学、宇宙科学分野を含む複合科学領域における理解を増大させた。ISSは、日常的に、日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の強く、互恵的なパートナーシップを実証し続けている。

日本国政府及びアメリカ合衆国政府は、少なくとも2024年までのISS運用に関して、協力のための新たなパートナーシップ・プログラムを構築することを表明する。この「日米オープン・プラットフォーム・パートナーシップ・プログラム（JP-US OP3）」として知られるプログラムは、有人宇宙探査の進展における我々二国間の協力関係を新しい段階に先導する役割を果たすものである。

両国政府は、ISSが地球上の全ての人々の福祉を促進し、各々の宇宙政策の目標を追求するために利用されるべきであるという信念を共有している。これに関して、アジア太平洋地域における宇宙途上国を含むISS非参加者との国際的な協力を増大させることは、重要な共通の関心事項である。

2015年12月22日、東京にて

島尻 安伊子
内閣府特命担当大臣（宇宙政策）

キャロライン・ケネディ
駐日米国大使

岸田 文雄
外務大臣

馳 浩
文部科学大臣

[JP-US OP3]

I S S の戦略的・外交的重要性に鑑み、新たな JP-US OP3 という協力的パートナーシップは、I S S 計画への両国の貢献から生み出される成果を最大化するものである。協力の大枠の要素は以下のとおりであり、JP-US OP3 の詳細については日本国政府とアメリカ合衆国政府の間で引き続き協議される。

1. 日米協力を強化する以下のもの等による I S S 運用の新たなイニシアティブの進展
 - (a) I S S (きぼう) 船内・船外での実験設備・機器 (実験データを含む) の相互活用、共同研究等の促進
 - (b) 新しい宇宙技術の開発に焦点を当てた運用。これには、アメリカ合衆国政府が有用だと認める場合には、I S S の共通システム運用経費 (C S O C) の相殺のための将来的な調整の一部として相互に有用な方法で小型回収カプセルを使用する可能性について議論することを含む。
2. I S S 資源を活用したアジア太平洋地域の宇宙途上国との協力の増進
3. I S S の新たな活用の推進
 - (a) 日本の非機能物体捕捉技術実証の支援等の I S S の技術実証プラットフォームとしての活用
 - (b) 宇宙ステーション補給機 (H T V) や H T V - X の運用機会の活用
4. 効果的・効率的な宇宙関連技術の活用の促進